

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 実践女子学園

(2) 大学名

実践女子大学大学院

(3) 大学の位置

〒191-8510
東京都日野市大坂上四丁目1番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イハラ トオル) 井原 徹 (平成21年4月1日)		
学長	(ユアサ シゲオ) 湯浅茂雄 (平成19年4月1日)	(タジマ マコト) 田島 眞 (平成25年4月1日)	任期により交代(25)
研究科委員長	(タナダ テルヨシ) 棚田輝嘉 (平成21年4月1日)	(ナンバ マサノリ) 難波雅紀 (平成22年6月10日)	研究科長辞任により交代(24)
専攻科長	(ムトベ アキノリ) 六人部昭典 (平成22年4月1日)	(コジマ カオル) 児島 薫 (平成24年4月1日)	任期により交代(24)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)
平成25年度に報告する内容 → (25)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成23年度開設の博士後期課程の場合（平成25年度までの3年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
文学研究科 美術史学専攻 博士後期課程 博士（文学）	3年	2人	6人	基礎となる学部等 文学研究科美術史学専攻（修士課程） 文学部美学美術史学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平均入学定員超過率	備考
	平成23年度	平成24年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	2人	1人	(-)	(-)	2人	1人	(-)	(-)	0.17倍	
志願者数	2	-	(-)	(-)	0	-	0	-		
受験者数	2	-	(-)	(-)	0	-	0	-		
合格者数	1	-	(-)	(-)	0	-	0	-		
B 入学者数	1	-	(-)	(-)	0	-	0	-		
入学定員超過率 B/A	0.50		0.00		0.00					

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 0	[-] 0	[-] 0	[-] 0	[-] 0	[-] 0	
2年次	/		[-] 0	[-] 0	[-] 0	[-] 0	
3年次	/		/		[-] 1	[-] 0	
計	[-] 0	[-]	[-] 0	[-]	[-] 1	[-]	

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成22年度 入学者	人	人	平成22年度	人	人		#DIV/0! %
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
			平成25年度	人	人		
平成23年度 入学者	1人	0人	平成23年度	0人	0人		0 %
			平成24年度	0人	0人		
			平成25年度	0人	0人		
平成24年度 入学者	0人	0人	平成24年度	0人	0人		#DIV/0! %
			平成25年度	0人	0人		
平成25年度 入学者	0人	0人	平成25年度	0人	0人		#DIV/0! %
合計	1人	0人					0 %

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)

により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、

【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<文学研究科 美術史学専攻 (博士後期課程)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置				備 考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
特 殊 研 究 科 目	日本美術史特殊研究	未開講 未開講 1-2		2		1						履修希望者がいなかったため(25)	
	日本近代美術史特殊研究	未開講 未開講 1-2		2		1						履修希望者がいなかったため(24) 履修希望者がいなかったため(25) 履修希望者がいなかったため(24)	
	東洋美術史特殊研究	未開講 未開講 1-2		2		1						履修希望者がいなかったため(25) 履修希望者がいなかったため(24)	
	仏教美術史特殊研究	未開講 未開講 1-2		2		1						履修希望者がいなかったため(23) 履修希望者がいなかったため(25) 履修希望者がいなかったため(24)	
	西洋美術史特殊研究	未開講 未開講 1-2		2			1					履修希望者がいなかったため(23) 履修希望者がいなかったため(25) 履修希望者がいなかったため(24)	
	西洋近代美術史特殊研究	未開講 未開講 1-2		2		1						履修希望者がいなかったため(23) 履修希望者がいなかったため(25) 履修希望者がいなかったため(24)	
	芸術学特殊研修	未開講 未開講 1-2		2		1						履修希望者がいなかったため(23)	
	研究指導科目	研究指導特殊研究	1~3	8			6						

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 7	科目 0	科目 8	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	

- (注)
- ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	※該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	※該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他 学校等の専用	計			
	校舎敷地	31,801㎡	0㎡	0㎡	31,801㎡			
	運動場用地	10,740㎡	0㎡	0㎡	10,740㎡			
	小 計	42,541㎡	0㎡	0㎡	42,541㎡			
	そ の 他	1,353㎡	0㎡	0㎡	1,353㎡			
	合 計	43,894㎡	0㎡	0㎡	43,894㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		35,167㎡ (35,167㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	35,167㎡ (35,167㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 41室	演 習 室 34室	実験実習室 40室	情報処理学習施設 4室 (補助職員 6人)	語学学習施設 1室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 美術史学専攻(博士後期課程)			室 数 7 室	大学全体		
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	美術史学専攻	63,072[13,792] (61,204[13,168]) (57,954[12,905]) (58,457[12,508]) (59,922[12,942])	408 [62] (405 [59]) (408 [62])	133 [133] (129 [129]) (133 [133])	553 (525) (522) (492) (517)	86 (86)	114 (114)	図書購入計画の変更による(25) 図書購入計画の変更による(24) 図書購入計画の経甲による(23) 標本には美術工芸品を含む
	計	63,072 [13,792] (61,204[13,168]) (57,954[12,905]) (58,457[12,508]) (59,922[12,942])	408 [62] (405 [59]) (408 [62])	133 [133] (129 [129]) (133 [133])	553 (525) (522) (492) (517)	86 (86)	114 (114)	
(6) 図 書 館		面 積 3,937㎡	閱 覧 座 席 数 304 291	収 納 可 能 冊 数 440,000				
(7) 体 育 館		面 積 2,245㎡	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要 テ ニ ス コ ー ト 4 面 卓 球 場 8 面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	2,477千円	2,477千円	2,477千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 1,020千円	第2年次 790千円	第3年次 790千円	第4年次 —千円	第5年次 —千円	第6年次 —千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金収入、私立大学等経常費補助金、資産運用収入、事業収入等					

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	実践女子大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	3年次人	人		倍			
文学部									
国文学科	4	110	13	500	学士(文学)	1.17	昭和40年度		平成23年4月より入学定員変更120→110(△10) 平成25年4月より編入学定員変更
英文学科	4	110	13	500	学士(文学)	1.18	昭和40年度		平成23年4月より入学定員変更120→110(△10) 平成25年4月より編入学定員変更
美学美術史学科	4	90	8	410	学士(文学)	1.17	昭和60年度		平成23年4月より入学定員変更100→90(△10) 平成25年4月より編入学定員変更15→13(△2)
生活科学部									
食生活科学科 管理栄養士専攻	4	70	2	308	学士(生活科学)	1.13	昭和41年度		平成25年4月より編入学定員変更14→2(△12)
食生活科学科 食物科学専攻	4	75	2	310	学士(生活科学)	1.12	昭和41年度		平成25年4月より編入学定員変更5→2(△3)
食生活科学科 健康栄養専攻	4	40	—	160	学士(生活科学)	1.33	平成25年度		平成25年4月開設
生活環境学科	4	80	2	340	学士(生活科学)	1.33	昭和40年度		平成25年4月より編入学定員変更10→2(△8)
生活文化学科 生活文化専攻	4	40	2	180	学士(生活科学)	1.19	平成19年度	東京都日野市大坂上四丁目1番地の1	平成25年4月より編入学定員変更10→2(△8)
生活文化学科 幼児保育専攻	4	45	2	190	学士(生活科学)	1.23	平成19年度		平成25年4月より編入学定員変更5→2(△3)
人間社会学部									
人間社会学科	4	100	10	490	学士(人間社会学)	1.00	平成16年度		人間社会学部は学部一括入試のため、入学者を定員で按分して超過率を算出 平成23年4月より入学定員変更140→100(△40) 編入学定員変更
現代社会学科	4	100	10	300	学士(人間社会学)	1.12	平成23年度		
文学研究科									
国文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	昭和44年度		
国文学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.30	昭和41年度		
英文学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士(文学)	0.00	昭和41年度		
美術史学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	2	博士(文学)	0.17	平成23年度		
美術史学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士(文学)	0.83	平成4年度		

生活科学研究科 食物栄養学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (食物栄養学)	0.17	平成17 年度		
食物栄養学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (食物栄養学)	0.33	昭和41 年度		
生活環境学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (生活科学)	0.50	平成元 年度		
人間社会研究科 人間社会専攻 (修士課程)	2	7	—	14	修士 (人間社会)	0.24	平成22 年度		
大学の名称	実践女子短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年 次 人	人		倍			
日本語コミュニケーション学科	2	80	—	160	短期大学士 (日本語コミュニケーション学)	1.10	昭和27 年度	東京都日野市 神明一丁目 13番地の1	平成24年4月より 入学定員変更 100→80(Δ20) 平成24年4月より 入学定員変更 120→100(Δ20) 平成25年より学 生募集停止(食 物栄養学科)
英語コミュニケーション学科	2	100	—	200	短期大学士 (英語コミュニケーション学)	0.81	昭和27 年度		
食物栄養学科	2	—	—	—	短期大学士 (食物栄養学)		昭和25 年度		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<文学研究科 美術史学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	仲町(相武)啓子	平成23年4月	日本美術史特殊研究 研究指導特殊演習						
専	教授	児島(近藤)薫	平成23年4月	日本近代美術史特殊研究 研究指導特殊演習						
専	教授	宮崎 法子	平成23年4月	東洋美術史特殊研究 研究指導特殊演習						
専	教授	武笠 朗	平成23年4月	仏教美術史特殊研究 研究指導特殊演習						
専	教授	六人部 昭典	平成23年4月	西洋近代美術史特殊研究 研究指導特殊演習						
専	教授	椎原 伸博	平成23年4月	芸術学特殊研究 研究指導特殊演習						
専	准教授	駒田 亜紀子	平成23年4月	西洋美術史特殊研究 研究指導特殊演習						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導	計	研究指導教員	研究指導	計	教員の	定年を延
7	0	7				70	0
(7)	(0)	(7)	[]	[]	[]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		※該当なし	

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成23年5月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成24年5月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年5月)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<文学研究科 美術史学専攻 (博士後期課程)>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
なし	なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学の全学組織として、実践女子大学FD推進委員会を設置している。FD推進委員会のもと各学部FD委員会を設けている。大学院における教員の資質の向上のために、全研究科組織としての研究科専門委員会(大学院学則第25条)を設け、協議を進めている。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

平成24年度における開催状況は、以下のとおりである。

実践女子大学FD推進委員会は、各学部長、学科・課程主任、大学教育研究センター長等で構成され、概ね全委員が出席し、8回開催された。

研究科専門委員会は、14回開催し、毎回全委員が出席した。

c 委員会の審議事項等

- ・平成24年度におけるFD活動について
- ・平成24年度授業評価アンケートについて
- ・FD研修会について
- ・授業評価アンケートの中止と代替案について(リアクションペーパー等の利用と、授業改善報告書の提出)
- ・実践スタグート科目アンケートの実施(共通教育科目の成果確認)
- ・授業改善等に関する取組について
- ・ディプロマポリシーの再検証について
- ・授業改善報告書について
- ・TAに関する規程の制定について
- ・大学院の活性化について
- ・その他、教育の充実・向上のための諸施策、教育の改善及び教員の能力開発に関すること

② 実施状況

a 実施内容

- ・FD研修会開催「GPA制度の活用と課題」飯田人間社会学部長(本学教員)
- ・リアクションペーパー等の利用と、授業改善報告書の提出(前期・後期)
- ・実践スタグート科目アンケートの実施

b 実施方法

- ・リアクションペーパー等の利用と、授業改善報告書の提出(前期・後期)
 授業時間内で、各教員が工夫したアンケートやリアクションペーパー等で学生からの要望を汲み取り、素早く学生にフィードバックするよう教員に依頼。学生の要望に対しどのように対応したか「授業改善報告書」を提出してもらい、結果を公表する(現在準備中)
- ・実践スタグート科目アンケートの実施
 平成21年度より実施を開始した、共通教育科目における実践スタグート群において、その初年度に受講

した4年生に結果を問うアンケートを実施した。その内容に基づき、実践スタッフ群の見直しをおこなうこととしている。

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・アクション・プラン等の利用と、授業改善報告書の提出（前期・後期）
 - ・実践スタッフ科目アンケートの実施
 - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・今回はアンケートやアクション・プランを利用し、授業改善については授業内で行った。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
 - ・今年度は授業改善を早くを目的とし、最後にアンケートではなく授業内でのアンケート、アクション・プラン等を利用した対応を行った。最終的な授業改善報告書については、現在内容を精査している。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・学園HPに公開することが承認されている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成25年4月の入学者については、入学定員2名に対し、入学者が0名であった。

同専攻の博士前期課程の入学生に関して、入学者は入学定員を超えている（入学定員2名、入学者3名）ことから、やはり潜在的なニーズはあると考えている。広報に関して力を入れているが、費用対効果に関し、バランスが難しいところである。大学院活性化に関しては、専門委員会で学費の見直しも含めて対応を検討しており、結論を待ちたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・現在大学基準協会に提出した報告書の公開を準備中（平成25年6月を予定）
- ・平成25年度大学基準協会の評価を実施しており、その公表は評価が出てからを予定している。（平成26年4月を予定）

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（現在ホームページリニューアルが進められていることから、新しいホームページ上に公開を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成25年度に大学基準協会による評価実施申請済（4月1日評価用報告書を提出）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成25年6月30日)